

# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 スカイマーク株式会社  
コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 西久保 慎一  
(氏名) 有森 正和  
TEL 03-5708-8280  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,255	38.3	15,283	36.5	15,747	43.6	7,705	21.8
23年3月期	58,023	40.0	11,195	256.2	10,968	271.0	6,325	140.8

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	88.17	86.82	25.8	30.0	19.0
23年3月期	90.53	88.53	44.5	37.9	19.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	67,736	42,882	63.0	469.12
23年3月期	37,357	17,359	46.1	244.15

(参考) 自己資本 24年3月期 42,641百万円 23年3月期 17,204百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,621	△13,125	17,571	30,648
23年3月期	14,825	△5,302	△435	16,412

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	704	11.0	4.9
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)現時点において、平成25年3月期の期末配当のみ予想額は未定であります。

## 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	100,000	24.6	15,800	3.4	16,200	2.8	8,800	14.2	96.81

(注)当社は第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	91,242,900 株	23年3月期	70,813,400 株
24年3月期	345,624 株	23年3月期	345,623 株
24年3月期	87,396,700 株	23年3月期	69,877,979 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法の財務諸表監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 追加情報	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 販売の状況	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、復興に向けて緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州の一部の国々における財政の先行き不安の高まりや、米国のデフォルト危機等を受けて円高が長期化し、本格的な回復には至りませんでした。

航空業界におきましては、事業年度を通じて原油価格が高水準で推移した上、年明け以降はイラン情勢の緊迫を受け、さらに価格が高騰し、依然として厳しい経営環境が続きました。また、新規LCCの参入もあり、航空各社の旅客獲得競争はますます激しくなっております。

このような事業環境におきまして、当社は、Boeing737-800型機の導入を積極的に進め、当事業年度に8機を導入し、計26機となりました。路線展開としましては、中部＝那覇線の運航を開始したほか、宮古空港、成田空港、関西空港にそれぞれ新たな空港拠点を開設し、那覇＝宮古線、成田＝旭川線、成田＝札幌(新千歳)線、成田＝那覇線、成田＝福岡線、成田＝神戸線、大阪(関西)＝札幌(新千歳)線、大阪(関西)＝那覇線の運航を開始し、国内路線の拡充を行いました。

旅客運送事業につきましては、新路線の開設によって提供座席が増加(前年比44.2%増)する中で、既存主要路線の好調な集客に支えられながら、全路線としても旅客数が増加(前年比39.7%増)となり、事業収益は80,255百万円(前年比38.3%増)と大幅な増加となりました。なお、当社における東日本大震災による旅客需要への影響は限定的でした。

事業費につきましては、運航便数の増加と航空燃料の価格上昇によって燃料関連費が増加(前年比47.7%増)したものの、事業費合計は61,642百万円(前年比39.9%増)、販売費及び一般管理費は3,329百万円(前年比19.9%増)にとどまりました。

これらの結果、営業利益は15,283百万円(前年比36.5%増)、経常利益は15,747百万円(前年比43.6%増)、純利益は7,705百万円(前年比21.8%増)となりました。

#### 2. 次期の見通し

国内景気は緩やかな持ち直しの傾向が続くと思われませんが、本格的な回復に至っていないことから、国内旅客需要への影響が懸念されます。原油価格水準についても、今後の中東情勢によって大きく変動する側面があること、また欧州の財政不安が長期化していることを踏まえると、次期におきましても予測困難な経営環境が継続すると予想されます。また、新たに国内LCC2社が参入することで、マーケットの拡大が期待される一方で、各航空会社間の旅客獲得競争は一段と激しくなることが予想されます。

こうした中、当社はBoeing737-800型機(新造機177席)3機の導入(平成24年5月から平成25年2月)を予定しており、同型機29機による運航体制の準備が整っています。運航路線につきましては、基本的に既存空港拠点間の路線を拡充していく計画です。

収益につきましては、新規国内LCCの参入により、路線によっては更なる旅客獲得競争が予測される状況ではありますが、これまでの経験と実績を活かし、国内路線網の拡充と適正な運賃水準の維持に努めることで、一層の収益の増加を見込んでおります。費用につきましては、原油価格情勢と、為替動向により燃料費負担の変動が見込まれますが、不断の業務改善により効率的な事業拡大を図ることで全体的な費用の抑制に努めてまいります。

以上の結果、第17期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)におきましては売上高1,000億円、営業利益158億円、経常利益162億円、当期純利益88億円を計上する見込みであります。

なお、当社は季節要因による変動が著しい航空旅客市場等を勘案し、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて30,379百万円増加し、67,736百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加14,235百万円、有形固定資産の増加10,329百万円、Boeing社製737-800型機の導入に伴う長期預け金の増加2,598百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて4,856百万円増加し、24,854百万円となりました。これは主に、定期整備引当金の増加2,554百万円、返還整備引当金の増加774百万円、予約増に伴う前受旅客収入金の増加1,402百万円、営業未払金の増加517百万円及び未払法人税等の減少991百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて25,523百万円増加し、42,882百万円となりました。これは主に、増資等による資本金の増加9,218百万円、資本剰余金の増加9,218百万円、利益剰余金の増加7,000百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて14,235百万円増加(同86.7%増)し、30,648百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,621百万円(前事業年度は14,825百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益が15,740百万円(前年同期比42.8%増)増加したことに加え、前受旅客収入金の増加1,402百万円、減価償却費及びその他の非資金性費用の加算であります。他方、支出の主な内訳は、長期預け金の増加2,598百万円、売上債権の増加1,286百万円、法人税等の支払額8,859百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,125百万円(前事業年度は5,302百万円の使用)となりました。これは主に、Airbus社製A380型機取得に向けた一部前払金、Airbus社製A380型機フル・フライト・シミュレーター(模擬飛行装置)の取得に向けた一部前払金、路線拡大に伴う新規就航路線・空港に係る設備投資及びその他有形固定資産の取得12,265百万円の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17,571百万円(前事業年度は435百万円の使用)となりました。これは主に、株式の発行による収入18,311百万円と配当金の支払額700百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	51.5	48.1	54.8	46.1	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.5	41.8	122.6	187.5	95.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.5	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	998.9	49.3	94.8	218.0	126.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成20年3月期は有利子負債残高が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。

当期におきましては、今後のエアバス機導入を勘案し、内部留保の充実を優先させるため、無配といたします。

なお、次期の配当につきましては、現時点では流動的な事業環境を考慮して、中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日(平成24年5月10日)現在において当社が判断したものであります。

## ① 事業基盤の特異性について

当社は東京国際空港(羽田空港)を発着する路線を中核として事業展開を図っておりますが、同空港の発着枠については、航空法による混雑飛行場に係る特例の適用を受けております。決算短信発表日(平成24年5月10日)現在、当社が利用可能な同空港の発着枠は32枠であり、次回予定されている同空港の追加配分までは、同空港発着路線の増加は深夜早朝帯の運航を除いては増加しない見込みであります。また、当社における既存発着枠の活用が計画通りに進まない場合には、事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 景気動向の影響について

当社が属する航空業界は、旅客需要等について景気動向等の変動による影響を受けております。当社は、一般消費者や企業向けに比較的低価格で座席を提供しており、景気悪化に伴う低価格志向の需要を一定程度取り込んでいるものと認識しております。しかしながら、景気低迷やデフレ傾向が長期化した場合は、航空運賃単価の更なる値下げが必要になる等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 航空業界を取り巻く環境について

現在、航空業界を取り巻く環境は大きく変化しており、世界においては合従連衡が進み、日本国内においては、運航路線・運航便数の縮小が進行している反面、いわゆるLCC等の事業拡大が進んでおります。今後、航空業界において競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の主要路線は同業他社も運航しており、路線によっては新幹線・高速道路等の代替交通機関とも競合関係にあります。今後において、競合他社等の運賃戦略等により競争等が激化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原油価格の上昇に伴う燃料費への影響について

当社の燃料費は原油価格水準の影響を直接的に受けております。今後の国際的な原油市場の需給バランス、金融情勢、産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格水準の動向によっては燃料費が上昇する可能性があります。

## ⑤ 為替変動の影響について

当社の主な費用のうち、航空機リース及び航空機整備の一部等については外貨建取引を行っております。また、航空機リースに係る契約保証金等の外貨建債権を保有しており、一方、今後においてはAirbus社製A380型機購入等に係る支払債務の増加が見込まれます。当社は、現時点においては為替予約等によるヘッジを行っていないため、外国為替の大幅な変動が生じた場合には、費用の増減、若しくは外貨建債権の評価損益の発生等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 人材の確保について

運航に従事するもの(操縦士、運航管理者)、航空機の整備に従事するもの(整備士)については、航空法に定める資格が必要です。当該有資格者については、国内他社の経験者並びに海外の経験者等に拠って、人材を確保しておりますが、雇用環境によっては、相当数の有資格者を一時に確保することが困難になる可能性があります。その対策として、自社養成による有資格者の育成を進めておりますが、資格取得までは一定期間の教育訓練を必要とするため、事業展開の時期並びに規模について制約を受ける可能性があります。

## ⑦ 航空機材の導入について

## a. 導入時期等について

当社の使用機材は航空機メーカー等から導入しておりますが、航空機の導入時期については、航空機メーカーの生産能力、航空機市場の変動等、様々な要因により変更する可能性があります。その場合には事業計画の大幅な変更等により、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

## b. 国内路線における航空機材について

当社は、国内路線においてはBoeing社製737-800型機(B737型機)を使用機材(決算短信発表日現在において26機を導入済)として事業を展開しております。同機材に関してはオペレーティング・リース取引により導入しておりますが、当該航空機及び未経過リース料についてはオフバランスされ貸借対照表には計上されておりません(平成24年3月期末における未経過リース料の総額は53,607百万円であります)。

当社は、今後も同機材の新規調達にはオペレーティング・リース取引により行う方針であります。これによる潜在的債務増加により支払リース料が増加するため、十分な収益拡大が困難となった場合には、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

## c. 国際路線への事業展開のための航空機材導入について

当社は、平成27年3月期において海外主要路線での適正な運賃による国際線事業への参入を目指しており、当該路線にかかる航空機材として、Airbus社製A380型機の導入を計画しております。当社は、平成23年2月にAIRBUS S. A. S. との間で当該機材6機の購入契約を締結しており、これらは平成26年7月から平成29年12月において段階的に導入を図る予定であります(6機の投資予定金額の総額は153,739百万円であります)。

当該機材は、従来と比較して高額であり相当な資金負担が見込まれることから、当社の財政状態に重大な変動が生じた場合又は導入のための資金調達等に支障が生じた場合には、当該航空機の調達方法の変更、調達時期の遅延、調達機材の縮小等、事業計画の変更等を余儀なくされ、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、導入後において十分な収益拡大が困難となった場合には、減価償却費その他の費用負担増加により、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

なお、当社が計画するA380型機導入にかかる平成24年3月期以降の支出予定は以下の通りであります。当該6機のうち最大3機については、当社の今後の資金及びキャッシュ・フロー等の状況により、オペレーティング・リース取引(リースバック)による導入も検討しております。

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
支出予定額	4,690	6,822	44,845	23,621	23,843	41,442

(注) 1 当社が想定するエンジン及び客室仕様等に係る設備投資額に基づいて算出しております。

2 予算上の為替レート(1米ドル=82.00円)で算出しております。また、為替の変動等により、今後の投資予定金額の総額に大幅な変更もあり得ます。

## ⑧ 使用機材等の整備費の変動について

航空機等に係わる整備につきましても、規定で定めている期限、使用機材の状態を考慮し、定期的に点検・整備を実施しておりますが、それぞれの機体及びエンジン等の実際の点検結果によっては整備対象範囲の増加等により、整備費が変動する可能性があります。

また、リース取引終了にともなう航空機返還に係わる整備費用については、返還する時期、航空機の状態、その他の要因等によりその見込額に大幅な差異が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 航空機事故及びトラブル等について

当社の運航便において航空機事故又はトラブル等が生じた場合には、顧客の信頼性や社会的評価の低下、航空機運航にかかる障害又は損害賠償請求等が生じること等により、当社の事業、経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、他社において航空機事故が発生した場合も、業界全体において航空需要が低下し当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ システム障害について

当社は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等、お客様へのサービスおよび運航に必要な業務を実施しております。したがって、システムに障害が発生し運航等業務に支障をきたす事態となった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 顧客情報漏洩について

当社は、膨大な顧客に関する情報を保持しておりますので、情報管理に関する内部管理体制を整備しております。しかしながら、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により顧客情報の漏洩事故が発生した場合、損害賠償費用の発生や信用失墜により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 災害等について

当社は、運航路線拡充による事業拡大を推進しておりますが、国内路線の多くは羽田空港を利用しております。このため、当該地域において地震等の大規模災害や当該施設における火災等による災害が発生した場合には、当該空港発着便の運航が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該地域以外においても、当社が使用する主要地域において自然災害や何らかの要因により空港施設等の利用に支障が生じた場合にも、同様に当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 戦争・テロ等の影響について

国際的な戦争・テロ等が発生した場合には、日本国内においても保安対策の強化に伴う航空会社の負担増や航空保険料の上昇等により関連費用が増加する可能性があります。

## ⑭ 疫病・インフルエンザ等の感染症による影響について

新型インフルエンザ等の重大な感染症が発生・蔓延した場合は、人々が外出を手控えることによる利用客数の減少や、顧客の航空利用の意欲の低下等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、毒性の強い感染症に当社社員が大量に感染し運航等業務に支障をきたす事態となった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮ 事業に対する法的規制について

当社は、航空事業関連法令等に基づき事業展開しており、これら法規制等に抵触する事象が生じた場合や重大な変更等が生じた場合には、当社の事業運営、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、国土交通省から認可を受けている、東京＝神戸線、東京＝札幌（新千歳）線、東京＝那覇線の運航計画につきましては、運航能力（乗務員、整備士の確保）の維持に支障をきたした場合には、その運航計画の変更をすることの条件が付帯されております。当社の運航能力の整備状況によっては、全体の事業計画を変更する可能性があります。

## ⑯ 環境規制について

近年、温暖化防止を始めとして地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガスの排出量削減に係わる取り組みの強化等が求められております。今後、規制のさらなる強化や環境税等の新たな規制が導入された場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑰ 訴訟等について

当社の事業活動に関連して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑱ 資産減損について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準等に従い、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損・損失の認識・測定を行っております。その結果、将来において固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑲ 国際線への展開について

当社は、平成26年度より海外主要路線に集中した適正な運賃による国際線運航への展開を計画しており、就航に際しては、その市場性や採算性等に十分な検証を行った上で運航地域、路線選定等を決定していく方針であります。当該事業展開においては、新たに国際的な航空事業関連法令等の規制を受けることとなり、各種許認可等が必要となるほか、事業展開において海外情勢その他の各種要因の影響を受けることとなります。また、前述の通り、大型の航空機材導入によるコストの増加等も想定されます。

これらの要素やその他環境変化等により、必ずしも当社の想定どおりに事業開始がなされ、計画通りに推移する保証はなく、市場環境の急激な変化や不測の事態等により、事業展開の遅延や障害等が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略してまいります。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客さまに喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

## 運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港(羽田空港)を基幹空港とし、東京＝福岡線、東京＝神戸線、東京＝札幌(新千歳)線、東京＝那覇線を主要な運航路線としております。

羽田空港発着枠の最大限の活用と安定的な事業基盤形成のため、上記の主要幹線の運航を事業の中核とするとともに、他の空港間を結ぶ新たな路線の展開等により、国内定期路線の運航をさらに拡充させ、お客さまの利便の向上を図ります。

同時に、首都圏第二空港である成田空港を拠点とした成田シャトル計画(成田LCC計画)に基づき、適切な価格で国内各拠点を結ぶネットワークを展開することで、新たな市場の開拓も図ってまいります。

また、将来の本格的な国際線進出に向けて、平成26年度よりAirbus社製A380型機を国際線用機材として順次導入し、海外主要路線において適正な運賃による長距離大量輸送を実現するよう、空港拠点・運航資源の確保等さまざまな準備に努めてまいります。

## コスト

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造を改革します。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を図ることにより総体的なコスト削減を図ります。

## サービス

お客さまにとってご納得いただける運賃とご予約から目的地ご到着まで適切なサービスを提供することにより、お客さまの信頼にお応えいたします。

## 航空機材

使用機材については、Boeing社製737-800型機と平成26年度より導入予定のAirbus社製A330型及びA380型機を中核に、事業展開を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な利益計上を目指し、収益基盤及びコスト競争力の強化等、事業基盤の確立を目的とした事業構造の変革の途上にあるため、具体的な経営指標を掲げることは行っておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性を両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものいたします。

① 「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたり、より多くのお客さまに適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。適切な価格の提供を通じて新たな市場の創出に努めてまいります。

② 「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、為替や原油価格、また競争や需要の変動を受け易いため、経営資源を集中するとともに、コスト削減・財務体質強化等により、それに打撃つことの出来る企業体質を構築いたします。

③ 「既存概念を克服し競争力のある航空会社として基盤を確立する。」

当社は就航以来、お客さまに選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより、羽田空港発着枠を確保してまいりました。今後は、羽田空港の発着枠のみならず航空輸送事業を取り巻く現状について、公正かつ合理的な事業環境の形成を求め、さらなる健全な事業拡大を行い競争力のある航空会社として基盤を確立いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業収入基盤の安定化

経済情勢に応じた適正な航空運賃の浸透、路線毎の市場特性ならびに季節要因等を勘案した営業施策の展開、及び販売流通経路における業務処理効率の改善策により安定的な旅客営業収入の確保を図ります。

② 運航品質の向上

航空機の増加、整備体制の自立化の推進と航空機予備部品の拡充を積極的に図ることにより、機体整備を起因とする運航便の遅延や欠航便の発生を極力抑制することに努めてまいります。

③ 業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

新型機の導入、運航路線の展開については、独立した運営体制を基本方針とし、運航路線の環境に適応した体制を適切に選定するとともに、海外の委託先を視野に入れ、常にコストパフォーマンスを追及した事業構造の構築を図ります。また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成を強化し、柔軟で機動力のある組織体制を構築してまいります。事業規模の拡大や収益構造の変化に即応できる組織体制を引き続き追求してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,412,600	30,648,393
営業未収入金	2,831,865	4,118,213
貯蔵品	77,982	72,336
未収入金	229,668	371,732
未収還付消費税等	—	145,025
前払費用	1,596,519	2,493,631
繰延税金資産	1,193,037	1,007,952
その他	18,041	57,460
貸倒引当金	△4,215	△914
流動資産合計	22,355,499	38,913,831
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	2,590,586	4,334,961
減価償却累計額	△1,564,456	△2,224,428
減損損失累計額	△87,653	△82,651
航空機材(純額)	938,476	2,027,881
建物	720,630	1,826,614
減価償却累計額	△328,274	△439,659
建物(純額)	392,355	1,386,954
構築物	—	19,601
減価償却累計額	—	△1,224
構築物(純額)	—	18,377
機械及び装置	2,257,525	2,280,045
減価償却累計額	△617,471	△1,132,145
機械及び装置(純額)	1,640,053	1,147,900
車両運搬具	1,979,494	2,946,492
減価償却累計額	△1,247,082	△1,903,688
減損損失累計額	△1,637	△1,637
車両運搬具(純額)	730,774	1,041,166
工具、器具及び備品	1,004,017	1,192,502
減価償却累計額	△641,339	△799,670
減損損失累計額	△1,693	△1,693
工具、器具及び備品(純額)	360,984	391,138
リース資産	945,440	945,440
減価償却累計額	△106,105	△171,173
リース資産(純額)	839,334	774,266
建設仮勘定	2,465,399	10,909,285
有形固定資産合計	7,367,379	17,696,970
無形固定資産		
商標権	1,651	1,174

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	32,643	51,630
電話加入権	11,145	11,145
その他	4,308	—
無形固定資産合計	49,748	63,950
投資その他の資産		
関係会社株式	2,100	2,100
長期貸付金	5,939	4,345
長期前払費用	19,233	20,663
敷金及び保証金	2,305,192	3,159,442
長期預け金	5,255,275	7,853,803
その他	2,674	26,230
貸倒引当金	△5,939	△4,345
投資その他の資産合計	7,584,476	11,062,239
固定資産合計	15,001,604	28,823,160
資産合計	37,357,103	67,736,992
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,162,593	2,680,560
未払金	107,144	622,411
未払費用	778,779	1,085,572
未払法人税等	5,963,579	4,972,302
未払消費税等	391,832	—
預り金	293,130	410,363
前受旅客収入金	3,335,223	4,737,415
定期整備引当金	604,846	256,768
その他	62,593	71,662
流動負債合計	13,699,722	14,837,055
固定負債		
定期整備引当金	4,411,044	7,313,308
返還整備引当金	828,644	1,602,699
リース債務	850,919	808,185
繰延税金負債	32,171	43,006
資産除去債務	89,543	137,812
その他	85,546	111,946
固定負債合計	6,297,869	10,016,958
負債合計	19,997,592	24,854,014

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,952,278	14,170,352
資本剰余金		
資本準備金	4,085,439	13,303,512
資本剰余金合計	4,085,439	13,303,512
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,257,958	15,258,753
利益剰余金合計	8,257,958	15,258,753
自己株式	△91,055	△91,056
株主資本合計	17,204,621	42,641,561
新株予約権	154,889	241,416
純資産合計	17,359,510	42,882,977
負債純資産合計	37,357,103	67,736,992

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>事業収益</b>		
航空事業収入	57,207,310	78,913,640
附帯事業収入	816,483	1,341,552
事業収益合計	58,023,794	80,255,192
<b>事業費</b>		
航空事業費	44,029,413	61,603,619
その他の事業費用	21,973	38,412
事業費合計	44,051,386	61,642,031
<b>事業総利益</b>	13,972,407	18,613,160
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	629,361	671,949
広告宣伝費	113,413	79,635
給料及び手当	694,723	775,767
株式報酬費用	59,392	117,530
福利厚生費	113,106	158,110
旅費及び交通費	38,829	39,650
通信費及びシステム費	48,053	64,385
業務委託費	82,286	103,769
支払手数料	598,776	791,722
賃借料	59,156	68,215
消耗品費	23,286	15,853
租税公課	186,882	279,116
減価償却費	64,921	74,945
貸倒引当金繰入額	4,215	△4,895
その他	60,404	93,757
販売費及び一般管理費合計	2,776,810	3,329,512
<b>営業利益</b>	11,195,596	15,283,648
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,611	9,250
為替差益	—	130,346
違約金収入	243,818	411,547
受取手数料	34,738	—
補助金収入	338	—
受取賃貸料	501	—
その他	6,867	88,178
営業外収益合計	288,877	639,323
<b>営業外費用</b>		
支払利息	66,442	76,530
為替差損	445,829	—
株式交付費	—	94,725
その他	3,670	4,354
営業外費用合計	515,943	175,610

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常利益	10,968,531	15,747,360
特別利益		
固定資産売却益	※1 55,491	※1 2,923
貸倒引当金戻入額	22,910	—
新株予約権戻入益	4,884	1,319
その他特別利益	1,594	—
特別利益合計	84,881	4,242
特別損失		
固定資産除却損	※2 23,152	※2 11,108
固定資産売却損	※3 694	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,470	—
その他	4,815	—
特別損失合計	32,132	11,108
税引前当期純利益	11,021,280	15,740,494
法人税、住民税及び事業税	5,856,203	7,839,102
法人税等調整額	△1,160,865	195,919
法人税等合計	4,695,337	8,035,022
当期純利益	6,325,942	7,705,472

## 事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
航空事業費					
I 航行費					
給与手当等		2,244,611		3,473,702	
燃料費・燃料税		12,588,371		18,589,540	
空港使用料		5,523,237		7,631,188	
乗員訓練費		497,862		845,378	
乗員旅費		518,038		737,953	
業務委託費		1,450,601		1,502,258	
その他		418,266		555,489	
計		23,240,990	52.8	33,335,512	54.1
II 整備費					
給与手当等		1,479,949		1,998,253	
整備部品費		467,541		723,019	
業務委託費		334,710		915,940	
定期整備引当金繰入額		2,126,180		2,897,087	
返還整備引当金繰入額		585,585		753,487	
その他		937,478		1,328,347	
計		5,931,445	13.5	8,616,135	14.0
III 航空機材費					
航空機材リース料		6,013,292		7,726,500	
航空保険料		393,272		377,355	
その他		523,488		704,385	
計		6,930,053	15.7	8,808,240	14.3
IV 運送費					
給与手当等		1,403,670		1,778,703	
運送サービス費		956,680		1,394,247	
業務委託費		747,301		873,854	
機内サービス費		36,884		35,686	
乗員訓練費		25,667		17,999	
計		3,170,204	7.2	4,100,491	6.7

## スカイマーク㈱ (9204) 平成24年3月期 決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
V 空港管理費					
給与手当等		2,673,591		3,700,708	
業務委託費		107,975		106,341	
賃借料		1,516,539		2,242,177	
その他		458,613		694,011	
計		4,756,719	10.8	6,743,238	10.9
航空事業費合計		44,029,413	99.9	61,603,619	99.9
その他		21,973	0.1	38,412	0.1
事業費合計		44,051,386	100.0	61,642,031	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,780,174	4,952,278
当期変動額		
新株の発行	—	9,149,400
新株の発行(新株予約権の行使)	172,104	68,673
当期変動額合計	172,104	9,218,073
当期末残高	4,952,278	14,170,352
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,913,334	4,085,439
当期変動額		
新株の発行	—	9,149,400
新株の発行(新株予約権の行使)	172,104	68,673
当期変動額合計	172,104	9,218,073
当期末残高	4,085,439	13,303,512
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,913,334	4,085,439
当期変動額		
新株の発行	—	9,149,400
新株の発行(新株予約権の行使)	172,104	68,673
当期変動額合計	172,104	9,218,073
当期末残高	4,085,439	13,303,512
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,627,578	8,257,958
当期変動額		
剰余金の配当	△695,562	△704,677
当期純利益	6,325,942	7,705,472
当期変動額合計	5,630,380	7,000,794
当期末残高	8,257,958	15,258,753
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,627,578	8,257,958
当期変動額		
剰余金の配当	△695,562	△704,677
当期純利益	6,325,942	7,705,472
当期変動額合計	5,630,380	7,000,794
当期末残高	8,257,958	15,258,753
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△90,991	△91,055
当期変動額		
自己株式の取得	△63	△1
当期変動額合計	△63	△1
当期末残高	△91,055	△91,056
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,230,094	17,204,621

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	18,298,800
新株の発行(新株予約権の行使)	344,209	137,346
剰余金の配当	△695,562	△704,677
当期純利益	6,325,942	7,705,472
自己株式の取得	△63	△1
当期変動額合計	5,974,526	25,436,940
当期末残高	17,204,621	42,641,561
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	161,451	154,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,561	86,526
当期変動額合計	△6,561	86,526
当期末残高	154,889	241,416
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,391,546	17,359,510
当期変動額		
新株の発行	—	18,298,800
新株予約権の行使	344,209	137,346
剰余金の配当	△695,562	△704,677
当期純利益	6,325,942	7,705,472
自己株式の取得	△63	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,561	86,526
当期変動額合計	5,967,964	25,523,466
当期末残高	17,359,510	42,882,977

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	11,021,280	15,740,494
減価償却費	1,280,323	2,242,962
長期前払費用償却額	19,113	24,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,955	△4,895
定期整備引当金の増減額(△は減少)	1,572,615	2,554,185
返還整備引当金の増減額(△は減少)	543,629	774,054
関係会社整理損	1,875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,470	—
受取利息及び受取配当金	△2,611	△9,688
支払利息	66,442	76,530
為替差損益(△は益)	391,343	△184,174
株式交付費	—	94,725
固定資産売却損益(△は益)	△54,797	△2,862
固定資産除却損	23,152	11,108
売上債権の増減額(△は増加)	△467,633	△1,286,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,815	5,645
前払費用の増減額(△は増加)	△512,093	△897,380
未収入金の増減額(△は増加)	28,971	△142,063
長期預け金の増減額(△は増加)	△1,568,879	△2,598,527
仕入債務の増減額(△は減少)	754,231	517,966
前受旅客収入金の増減額(△は減少)	1,243,255	1,402,192
未払金の増減額(△は減少)	16,633	254,671
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△145,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	131,272	△391,832
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,629	△88,327
その他の負債の増減額(△は減少)	445,059	598,862
小計	14,914,886	18,547,051
利息及び配当金の受取額	2,611	9,688
利息の支払額	△68,011	△76,262
法人税等の支払額	△24,163	△8,859,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,825,322	9,621,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,881,002	△12,265,653
有形固定資産の売却による収入	142,794	3,250
無形固定資産の取得による支出	△31,296	△25,983
敷金及び保証金の差入による支出	△557,594	△880,208
敷金及び保証金の回収による収入	20,096	41,689
貸付金の回収による収入	1,594	1,594
関係会社の整理による収入	2,951	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,302,455	△13,125,309

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	283,140	18,311,736
自己株式の取得による支出	△63	△1
リース債務の返済による支出	△28,232	△39,263
配当金の支払額	△690,132	△700,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,288	17,571,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178,835	168,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,908,743	14,235,793
現金及び現金同等物の期首残高	7,503,857	16,412,600
現金及び現金同等物の期末残高	* 16,412,600	* 30,648,393

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 (1) 航空機部品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) その他の貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物(附属設備) 3年～18年 構築物 10年～20年 航空機材 2年～10年 機械及び装置 8年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(2) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。 (3) 返還整備引当金 航空機材の返還整備費用の支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。
7 収益及び費用の計上基準	事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
航空機材	36,065 千円	2,923 千円
車両運搬具	18,615	—
工具・器具及び備品	810	—
計	55,491	2,923

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	8,475 千円	2,627 千円
工具・器具及び備品	12,947	4,356
航空機材	1,729	3,842
車両運搬具	—	281
計	23,152	11,108

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
航空機材	559 千円	— 千円
車両運搬具	134	—
計	694	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	69,901,700	911,700	—	70,813,400
合計	69,901,700	911,700	—	70,813,400

(注) 普通株式の発行済株式数の増加911,700株はストックオプション行使による新株の発行によるものです。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	345,500	123	—	345,623
合計	345,500	123	—	345,623

(注) 増加株式数は単元未満株の取得によるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	154,889
	合計	—	—	—	—	—	154,889

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	695,562	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	704,677	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	70,813,400	20,429,500	—	91,242,900
合計	70,813,400	20,429,500	—	91,242,900

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、有償一般募集17,300,000株、有償第三者割当2,700,000株、ストックオプション行使による新株の発行による増加429,500株であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	345,623	1	—	345,624
合計	345,623	1	—	345,624

(注) 増加株式数は単元未満株の取得によるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	241,416
	合計	—	—	—	—	—	241,416

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	704,631	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	16,412,600 千円	30,648,393 千円
現金及び現金同等物	16,412,600	30,648,393

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

本社(格納庫)、建物付属設備、工具・器具及び備品

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	36,500	24,119	12,380
合計	36,500	24,119	12,380

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	36,500	31,010	5,489
合計	36,500	31,010	5,489

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,229	5,742
1年超	5,742	—
合計	12,972	5,742

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	7,545	7,545
減価償却費相当額	6,891	6,891
支払利息相当額	547	315

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6,762,345	9,587,950
1年超	31,863,927	44,019,187
合計	38,626,272	53,607,138

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運営資金については、自己資金を基本とし、一時的な資金需要に対しては、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針であります。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての敷金及び保証金並びに長期預け金は為替の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である営業未収金については、内部管理規程に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、また、軽減を図っております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況を踏まえ、一定期間における確実性の高い外貨建て取引量を基準として、適宜、決済通貨を調達し保有しています。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次の資金繰計画を適時、作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,412,600	16,412,600	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	2,831,865 △4,215		
	2,827,650	2,827,650	—
(3) 未収入金	229,668	229,668	—
(4) 敷金及び保証金	2,305,192	2,025,712	△279,479
(5) 長期預け金 返還整備引当金	5,255,275 △828,644		
	4,426,631	4,031,089	△395,541
資産計	26,201,742	25,526,721	△675,021
(1) 営業未払金	2,162,593	2,162,593	—
(2) 前受旅客収入金	3,335,223	3,335,223	—
(3) リース債務(*1)	890,183	1,389,686	499,503
負債計	6,387,999	6,887,503	499,503

(\*1) リース債務の貸借対照表計上額には1年内リース債務額39,263千円を含んでいます。

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	30,648,393	30,648,393	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	4,118,213 △914		
	4,117,299	4,117,299	—
(3) 未収入金	371,732	371,732	—
(4) 敷金及び保証金	3,159,442	2,951,213	△208,228
(5) 長期預け金 返還整備引当金	7,853,803 △1,602,699		
	6,251,103	6,022,286	△228,817
資産計	44,547,971	44,110,925	△437,046
(1) 営業未払金	2,680,560	2,680,560	—
(2) 前受旅客収入金	4,737,415	4,737,415	—
(3) リース債務(*1)	850,919	1,333,715	482,795
負債計	8,268,894	8,751,690	482,795

(\*1) リース債務の貸借対照表計上額には1年内リース債務額42,733千円を含んでいます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

本社及び事業所の賃貸借契約に伴う敷金並びに航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期預け金

航空機リース契約に基づく整備準備金につきましては、返還整備引当金控除後の額について、契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 前受旅客収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,412,600	—	—	—
営業未収入金	2,831,865	—	—	—
未収入金	229,668	—	—	—
敷金及び保証金	40	493,711	1,784,688	26,752
長期預け金	—	3,460,743	1,794,532	—
合計	19,474,175	3,954,454	3,579,221	26,752

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,648,393	—	—	—
営業未収入金	4,118,213	—	—	—
未収入金	371,732	—	—	—
敷金及び保証金	143	775,548	2,356,998	26,752
長期預け金	—	5,965,698	1,888,104	—
合計	35,138,483	6,741,247	4,245,102	26,752

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	西久保慎一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 36.72	当社代表取締役	航空機の購入	48,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関係を有しない他の第三者と同様に、一般の取引条件及び市場価格等を総合的に勘案し、取引の価格を決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
事業税	444,244 千円	360,911 千円
定期整備引当金	2,040,966	2,704,060
返還整備引当金	337,175	571,202
為替差損益	491,457	438,819
未払金	—	86,600
株式報酬費用	63,024	—
その他	116,959	116,973
(繰延税金資産小計)	3,493,825	4,278,566
評価性引当額	△2,300,788	△3,270,614
繰延税金資産計	1,193,037	1,007,952
繰延税金負債		
資産除去債務	32,171	43,006
繰延税金負債計	32,171	43,006
繰延税金資産の純額	1,160,866	964,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23	0.12
住民税均等割	0.10	0.05
期首評価性引当金	△19.39	△14.62
評価性引当金	20.88	24.35
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.45
その他	0.09	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.60	51.05

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が71,068千円減少、繰延税金負債が5,592千円減少し、法人税等調整額が65,476千円増加しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る当該事業年度における費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式報酬費用	59,392	117,530

## 2. スtock・オプションの失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	4,884	1,319

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成17年 ストック・オプション (第3回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名	当社取締役 4名、当社監査役 4名 当社従業員 650名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株	普通株式 696,000株
付与日	平成14年6月21日	平成17年7月4日
権利確定条件	付与日(平成14年6月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月4日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月21日から平成16年6月30日まで	平成17年7月4日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成19年 ストック・オプション (第7回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 661名	当社従業員 868名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 528,800株	普通株式 694,400株
付与日	平成18年7月1日	平成19年7月1日
権利確定条件	付与日(平成18年7月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成25年6月30日まで	平成21年7月1日から平成26年6月30日まで

## スカイマーク㈱ (9204) 平成24年3月期 決算短信(非連結)

	平成20年 ストック・オプション (第8回)	平成21年 ストック・オプション (第9回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 949名	当社従業員 990名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 759,200株	普通株式 792,000株
付与日	平成20年7月1日	平成21年7月8日
権利確定条件	付与日(平成20年7月1日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月8日)以降、権利確定日(平成23年7月7日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年7月1日から平成22年6月30日まで	平成21年7月8日から平成23年7月7日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月30日まで	平成23年7月8日から平成28年7月7日まで

	平成22年 ストック・オプション (第10回)	平成23年 ストック・オプション (第11回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1,019名	当社従業員 1,111名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 815,200株	普通株式 444,400株
付与日	平成22年7月8日	平成23年7月7日
権利確定条件	付与日(平成22年7月8日)以降、権利確定日(平成24年7月7日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年7月7日)以降、権利確定日(平成25年7月6日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成22年7月8日から平成24年7月7日まで	平成23年7月7日から平成25年7月6日まで
権利行使期間	平成24年7月8日から平成29年7月7日まで	平成25年7月7日から平成30年7月6日まで

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	1,200	292,400	250,400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	36,500	31,600
失効	1,200	4,000	4,000
未行使残	0	251,900	214,800

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)	平成21年 ストック・オプション (第9回)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	657,600
付与	—	—	—
失効	—	—	14,400
権利確定	—	—	643,200
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	269,600	207,200	—
権利確定	—	—	643,200
権利行使	50,300	46,400	264,700
失効	3,200	1,600	4,000
未行使残	216,100	159,200	374,500

	平成22年 ストック・オプション (第10回)	平成23年 ストック・オプション (第11回)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	754,400	—
付与	—	444,400
失効	60,000	40,400
権利確定	—	—
未確定残	694,400	404,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社 より承継分)	平成17年 ストック・オプション (第3回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)
権利行使価格 (円)	354	750	595
行使時平均株価 (円)	—	1,120	1,149
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	140

	平成19年 ストック・オプション (第7回)	平成20年 ストック・オプション (第8回)	平成21年 ストック・オプション (第9回)
権利行使価格 (円)	332	196	134
行使時平均株価 (円)	1,135	1,116	1,168
公正な評価単価(付与日) (円)	127	73	58

	平成22年 ストック・オプション (第10回)	平成23年 ストック・オプション (第11回)
権利行使価格 (円)	382	1,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	130	472



## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び空港事務所棟の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は主として1.7425%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	82,702 千円	89,543 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,376	46,355
時の経過による調整額	1,464	1,913
期末残高	89,543	137,812

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、航空事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	244.15円	469.12円
1株当たり当期純利益金額	90.53円	88.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88.53円	86.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,325,942	7,705,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,325,942	7,705,472
期中平均株式数(株)	69,877,979	87,396,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,577,273	1,351,900
(うち新株予約権)	(1,577,273)	(1,351,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回、第11回ストックオプション。 この概要は(ストックオプション等関係)当事業年度2.ストック・オプションの内容、規模及び、その変動状況に記載のとおりであります。	第3回、第11回ストックオプション。 この概要は(ストックオプション等関係)当事業年度2.ストック・オプションの内容、規模及び、その変動状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、別途、開示いたします。

## (2) 販売の状況

## 事業別売上高明細表

事業別	科目 (事業内容)	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
航空運送事業	旅客収入	57,207,310	98.59	78,913,640	98.33
	航空運送事業合計	57,207,310	98.59	78,913,640	98.33
附帯事業	附帯事業収入 (航空運送に附帯関連する事業)	816,483	1.41	1,341,552	1.67
	合計	58,023,794	100.0	80,255,192	100.0